

2017（平成29）年 3月期第2四半期

決算説明会

2016年11月17日



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2017(平成29)年3月期第2四半期 決算説明会

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算総括	
(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3
2. 2017年3月期 連結業績予想	
(1) 事業環境	P 4
(2) 通期連結業績予想	P 5
(3) セグメント別業績予想(売上高)	P 6
3. 中期経営計画の進捗	
(1) 事業戦略の方向性	P 7
(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	P 9
(3) 収益基盤再構築・競争優位の確立	P10
(4) 羽田空港の“あるべき姿”の追求	P12
参考 国際線からの就航都市	P14



決算説明会 2017（平成29）年 3月期第2四半期

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算総括
2. 2017年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗
 - (1) 事業戦略の方向性
 - (2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化
 - (3) 収益基盤再構築・競争優位の確立
 - (4) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

参考 国際線からの就航都市

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境

訪日外国人旅客数は、羽田国際線を中心に順調に推移、
中国人旅客の消費動向の変化（爆買いの著しい沈静化）

事業環境

- ▶ インバウンドの増加に伴い旅客数自体は増加
- ▶ インバウンド一人あたりの買い物支出額は減少
- ▶ 円高基調の継続（対円相場 前上期比22%増）

旅客数 (対前年同期比)

- ▶ 羽田国内線は、熊本地震による欠航、8月の台風による欠航の影響があったものの、前年同期比で3.2%増加
- ▶ 羽田国際線は、前年下期からの中国便の増便など、アジア地域訪日インバウンド拡大により前年同期比で20.1%増加
- ▶ 成田は、LCCの増便や訪日インバウンド需要の拡大等により前年同期比で3.8%増加
- ▶ 関空は、アジアを中心としたLCC等の増便もあり、前年同期比で13.1%増加

■ 上期旅客数実績（対前年同期比）

区 分	上期旅客数			当初予測	
	本年 (万人)	前年 (万人)	増減率 (%)	増減率 (%)	差異 (P)
羽田国内	3,229	3,128	3.2	1.2	2.0
羽田国際	757	630	20.1	17.6	2.5
羽 田 計	3,987	3,759	6.1	3.9	2.2
成田国際	1,636	1,576	3.8	3.8	-
関空国際	949	839	13.1	10.2	2.9

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算総括

(2) 連結業績

国際線売店の購買単価の下落、市中免税事業の目標未達により減収減益

主な増減要因

- 前年実績との差異
 - 前年の反動による国際線売店売上および卸売上の大幅な減収。
 - 航空会社への貸室増や、羽田国際線旅客ターミナルでの改修工事に伴う業務受託料収入増により、施設管理運営業では増収。
 - 機内食での新規顧客獲得や増便などにより飲食売上の増加。
- 当初予想との差異
 - 市中免税店や成田、関空におけるブランドブティックの売上鈍化による売上高、営業利益の減少。

■ 上期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 * 1	差異
売 上 高	998	1,000	▲ 2	▲ 0.2	1,074	▲ 75
(施設管理運営業)	(266)	(250)	16	6.7	(262)	(4)
(物品販売業)	(637)	(664)	▲ 27	▲ 4.2	(721)	(▲83)
(飲食業)	(94)	(85)	8	10.1	(91)	(3)
営業利益	44	65	▲ 21	▲32.1	63	▲ 18
経常利益	62	77	▲ 14	▲19.3	78	▲ 15
当期純利益	42	52	▲ 9	▲18.6	56	▲ 13

* 1 : 2016年5月に発表した業績予想

2. 2017年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境

**羽田国際線での米国便増や、インバウンド客の継続的増加は見込まれるものの、
物品販売業における顧客単価の下落は継続**

事業環境

- 羽田国際線の米国便増は、国際線商品売上増の期待要素
- 一方で中国人旅客は「モノ」消費から「コト」消費に対応する営業施策のテコ入れが必要

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は前期比2.0%増
- 羽田国際線は米国便の増便を見込み同15.4%増
- 成田は当初の予測通り同4.0%増
- 関空はLCCの増便等を見込み同11.3%増

■ 通期旅客数予測 (対前年同期比)

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	通期当初予測 (%)	差 異 (P)	修正予測 (万人)
羽田国内	3.2	0.7 (0.7)	2.0	1.0	1.0	6,379
羽田国際	20.1	11.1 (10.7)	15.4	14.0	1.4	1,549
羽 田 計	6.1	2.7 (2.6)	4.3	3.2	1.1	7,928
成田国際	3.8	4.2 (4.2)	4.0	4.0	-	3,230
関空国際	13.1	9.6 (8.7)	11.3	9.5	1.8	1,922

※ () 内は下期当初予測

2. 2017年3月期 連結業績予想

(2) 通期連結業績予想

購買動向の変化により商品売上は減少。
一方で、施設管理運営で、空室対策を着実に進めることで減収幅を抑える

主な増減要因

- ▶ 訪日外国人の購買単価は引き続き減少傾向
- ▶ 市中免税店（Japan Duty Free GINZA）の売上目標は下方修正
- ▶ 成田、関空直営免税店の中国人旅客を中心とする売上の鈍化

主な施策

- ▶ 空室活用策による施設セグメントの収支改善
- ▶ コスト削減（調達一元化等）

通期連結予想

注) 億円未満は切捨処理しております。（単位：億円）

区 分	上期			下期			通期			前期実績 (15/3期)	増減
	実績	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減	修正予想 (※2)	当初予想	増減		
売上高	998 (1,000)	1,074	▲ 76	1,030 (1,040)	1,135	▲104	2,029 (2,041)	2,210	▲181	2,041	▲ 12
営業利益	44 (65)	63	▲ 19	43 (47)	65	▲ 22	88 (113)	129	▲ 41	113	▲ 24
(営業利益率)	4.4%	5.9%	▲ 1.5 P	4.3%	5.8%	▲ 1.5 P	4.3%	5.8%	▲ 1.5 P	5.5%	▲ 1.2 P
経常利益	62 (77)	78	▲ 16	51 (59)	77	▲ 26	114 (136)	156	▲ 42	136	▲ 22
当期純利益	42 (52)	56	▲ 13	29 (35)	54	▲ 25	72 (88)	111	▲ 39	88	▲ 16

*1：（ ）内は前期実績

年間配当金	16.0円	18.0円	16.0円	18.0円	32.0円	36.0円	33.0円
配当性向	31.0%	26.1%			36.1%	26.3%	30.2%

*2：修正予想は2016年11月に発表した業績予想

設備投資額	78	112
減価償却費	116	118
E B I T D A	204	248

2. 2017年3月期 連結業績予想

(3) セグメント別業績予想 (売上高)

区 分	17/3期					前期実績 (15/3期)	増減	増減率 (%)	前期実績 ※1 構成比 (%)
	修正予想	当初予想	増減	増減率 (%)	修正予想 ※1 構成比 (%)				
施設管理運営業									
家賃収入	131	130	1	0.8	(24.0)	129	1	1.6	(24.4)
施設利用料収入	180	180	-	-	(33.0)	178	1	0.8	(33.8)
その他の収入 ※2	234	224	10	4.5	(42.9)	221	12	5.7	(41.8)
計	545	534	11	2.1	26.9	528	16	3.1	25.9
セグメント間内部売上等	19	19	-	-		20	▲ 1	▲ 5.3	
売上高合計	564	553	11	2.0		548	15	2.8	
物品販売業									
国内線売店売上	336	340	▲ 4	▲ 1.2	(25.9)	334	1	0.5	(25.0)
国際線売店売上	319	460	▲141	▲30.7	(24.6)	351	▲ 32	▲ 9.2	(26.3)
その他の収入 ※2	643	694	▲ 51	▲ 7.3	(49.5)	651	▲ 8	▲ 1.3	(48.7)
計	1,298	1,494	▲196	▲13.1	64.0	1,337	▲ 39	▲ 2.9	65.5
セグメント間内部売上等	7	7	-	-		7	▲ 0	▲ 7.1	
売上高合計	1,305	1,501	▲196	▲13.1		1,344	▲397	▲ 3.0	
飲食業									
飲食店舗売上	97	96	1	1.0	(52.2)	95	1	1.6	(54.5)
機内食売上	62	62	-	-	(33.3)	56	5	9.0	(32.4)
その他の収入 ※2	27	24	3	12.5	(14.5)	23	3	17.4	(13.1)
計	186	182	4	2.2	9.2	175	10	6.1	8.6
セグメント間内部売上等	25	25	-	-		25	▲ 0	▲ 1.1	
売上高合計	211	207	4	1.9		200	10	5.2	

※1 () 内は各セグメント内での構成比(セグメント内売上高を除く)

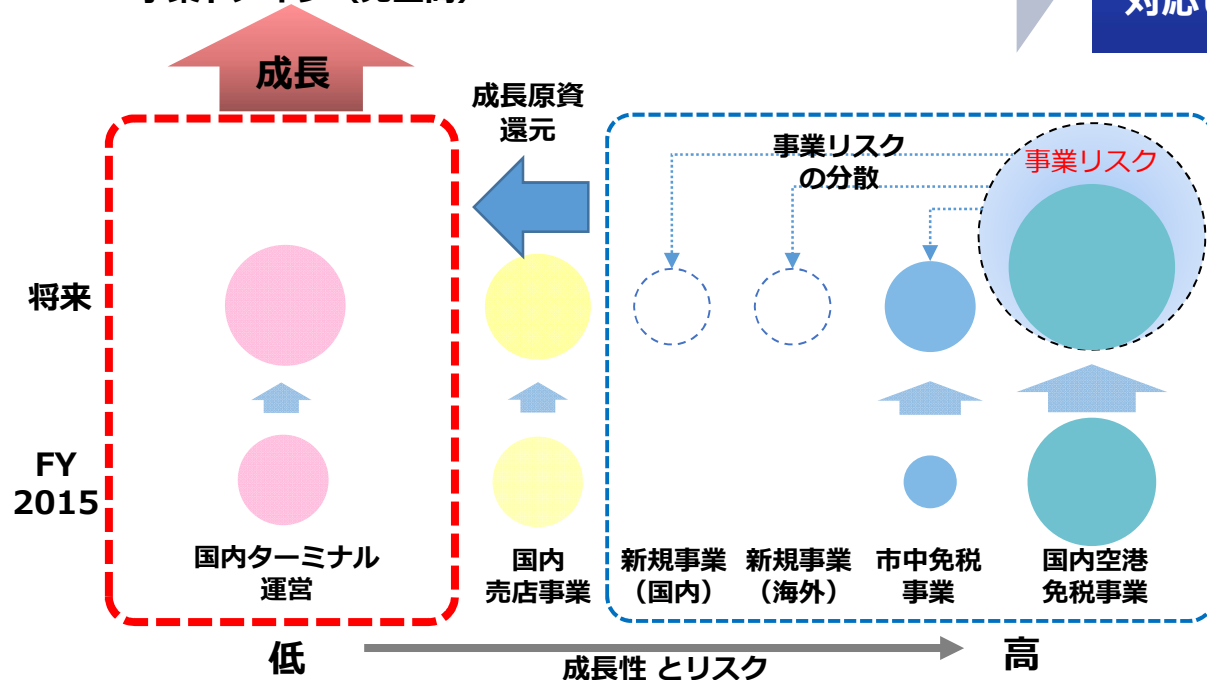
※2 各セグメントの“その他の収入”の主な項目

- ・施設管理運営業：施設維持管理業務受託収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入、駐車場収入等
- ・物品販売業：商品卸売収入(TIAT免税店、他社免税店)等
- ・飲食業：TIAT飲食店業務受託収入、Iプライヴラウンジ・ケータリング収入等

3. 中期経営計画の進捗

(1) 事業戦略の方向性

■ 事業ドメイン (売上高)



複雑かつ不確実性の高い経営環境に対応した経営戦略への転換

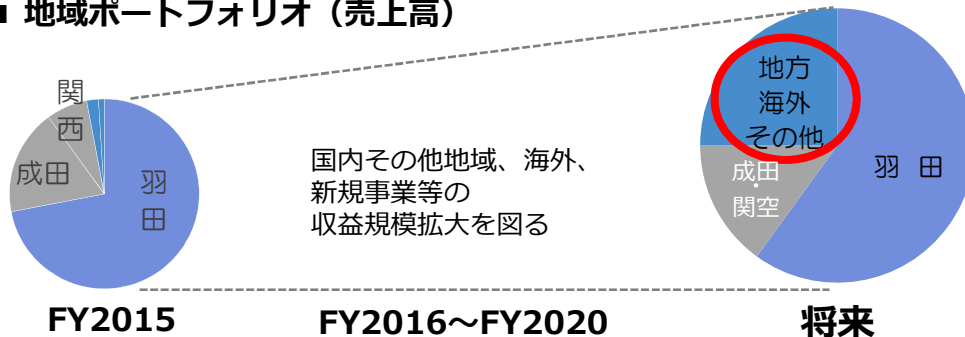
現状

- ・免税事業への過度な依存
- ・免税の消費スタイルの多様化

対応(戦略)

多様化する顧客ニーズを先読みし、新たな収益の柱を創出

■ 地域ポートフォリオ (売上高)



現状

- ・首都圏で当社収益の約9割依存

対応(戦略)

・羽田を中核とした、その他地域のシナジーによる潜在需要の創出

3. 中期経営計画の進捗

■ 今期の取組み

「To be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦略の3本の柱

強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

- ・ 市中免税店舗通年稼働
- ・ 国内・海外の空港運営権の入札参加
- ・ ビックカメラ社との
共同事業展開 (Air BIC)
- ・ 海外空港コンサル
(北京空港)
- ・ 免税システムの外販

羽田空港の“あるべき姿”の追求

- ・ 内際共用ターミナル計画推進 (T2国際化)
- ・ エアポートルاونジのリニューアル
- ・ SKYTRAX 5スター3年連続獲得
- ・ ロボット等最先端技術の開発・導入
- ・ 訪日外国人受入環境整備 (モデルトイレ)
- ・ グランドハンドリング事業強化

収益基盤再構築・競争優位の確立

- ・ 物品販売業収支構造見直し
- ・ ビジネスモール開発始動
- ・ 固定費削減
- ・ 不採算事業の整理・見直し
- ・ 商業施設の再開発
- ・ 空港物流事業の構築

実践基盤

組織、人財、ガバナンスの再編・強化

業務改革・組織スリム化

ボトムアップ研修・価値創造車座

投資家との対話強化



3. 中期経営計画の進捗

(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

～ 市中免税事業の現状と課題 ～

■ 市中免税事業にかかる環境変化

- ・ 主要顧客である中国人旅客の購買動向の変化（モノ→コト消費へ）
- ・ 為替レート円高基調
- ・ 中国国内への持ち込み制限強化、関税率アップ

一人あたり買い物支出額の減少

■ 市中免税店（JDF銀座店）の現状と課題

	上期実績	下期予算	計	予算	対予算比
売上高（億円）	22	21	44	133	▲ 88
営業利益（億円）	▲ 9	▲ 10	▲ 20	0	▲ 20
購買単価（千円）	33	33	33	31	2
購買客数（人/日）	390	390	390	1,190	▲ 800

- ・ 購買客数の大幅な未達 ⇒ 当初計画の1/3
※ただし、購買単価は想定を若干上回る
- ・ 周知不足による日本人売上の未達 ⇒ シェア20→10%
- ・ 購買嗜好に合致したブランドアイテムが不足

■ 実施中の対策

- ・ インバウンド集客：現地旅行代理店と個人旅行送客契約、銀聯カードとのタイアップ
- ・ 日本人向け周知：広告展開、旅行代理店とのタイアップ
- ・ 商品構成の見直し
- ・ 引渡空港の拡大 など

- ・ JDF銀座店の収益向上に注力しつつ、年度内に抜本的な改善策を検討
- ・ 2号店の出店は、時期、内容を含めて検討中

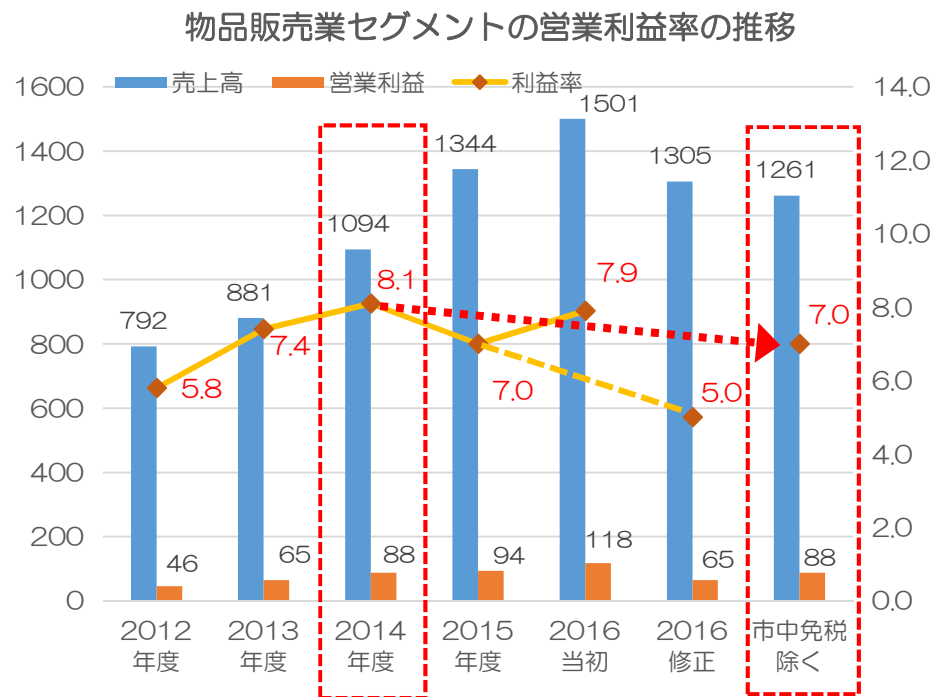
3. 中期経営計画の進捗

(3) 収益基盤再構築・競争優位の確立

① 物品販売業セグメントの現状と課題

■ 物品販売業セグメントの現状

- ・今年度より市中免税事業の収支が影響し、利益額・利益率ともに2014年度、2015年度を下回る。
- ・市中免税事業を除いた収支想定は、営業利益 88億円、営業利益率 7.0%
- ・「爆買い」前の2014年度比較では、売上高は増加しているが、営業利益率は下回っている。



■ 物品販売業セグメントの課題

- ・直営店舗と卸売の構成比の変化による原価率の上昇
- ・固定費の増加

■ 実施予定の対策

- ・在庫回転率の向上
- ・物流コストの低減
- ・不採算事業の整理、見直し

・営業利益率向上への取り組みを強化

⇒物品販売セグメントでの利益貢献を更に拡大する

3. 中期経営計画の進捗

(3) 収益基盤再構築・競争優位の確立

② ビジネスモール展開 (3,000㎡)

■ ビジネス環境

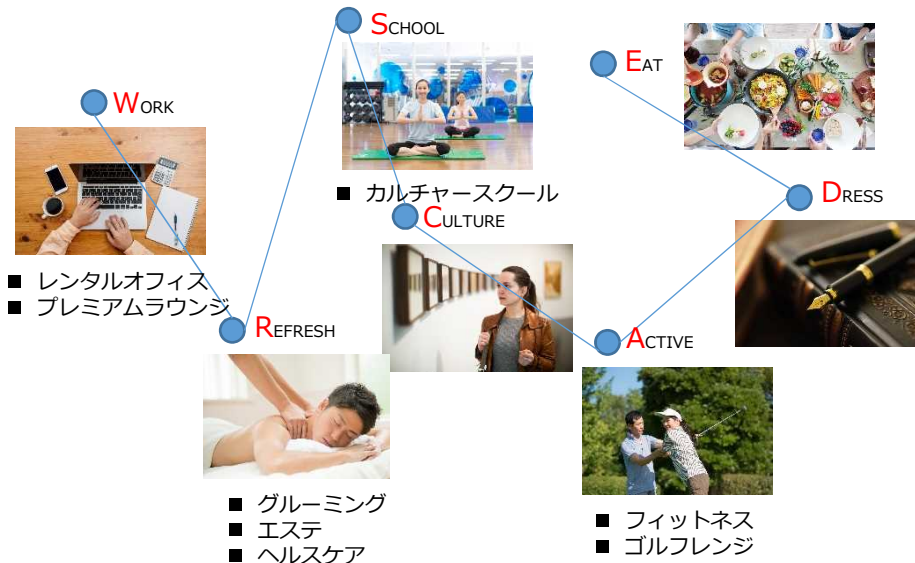
- ・ 利用者別セグメント：ビジネス利用が6割
- ・ 年10回以上の利用者：旅客数の50%以上
- ・ 年3回以上の利用者：旅客数の90%以上

■ 開発ターゲット

- ・ ビジネス多頻度利用者

■ コンセプト

- ・ 羽田らしさ = 『先進性・発信力』の再構築
- ・ ハブ機能を活かした羽田での交流・シナジーの創出
- ・ 羽田に不足しているワンランク上のサービス提供
- ・ 空港型MICEの開発



■ レンタルオフィス (500㎡) ～2016年度内オープン予定～



貸し会議室



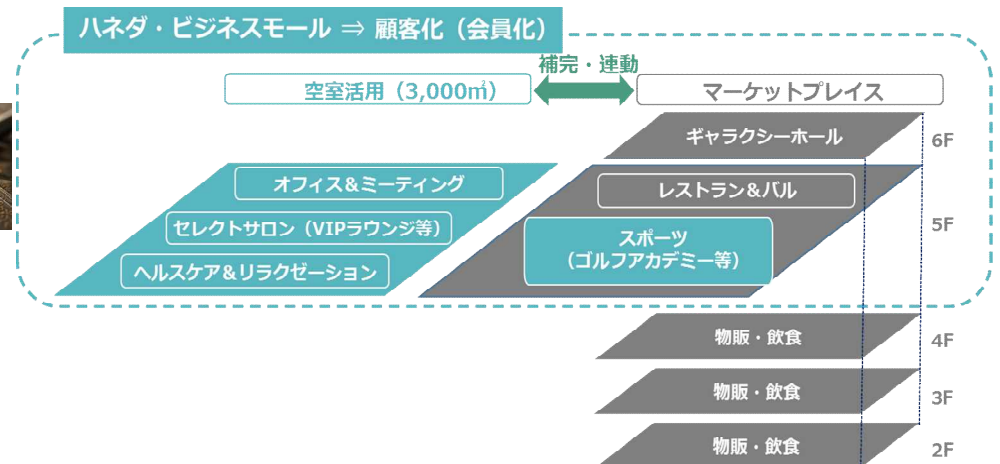
集中型ブース



ワークラウンジ



サテライトオフィス



3. 中期経営計画の進捗

(4) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

① 羽田空港の機能強化に伴うターミナルビルの拡充

■ 位置図



引用：国土交通省航空局「平成29年度航空局関係予算概算要求概要」

■ スケジュール

2016年 8月29日	国土交通省発表
2016年10月14日	国土交通省とT I A TのP F I契約変更
2017年 3月末	整備に係る設計の終了。工事発注
2020年 3月末	施設供用開始

■ 詳細

拡充対象	国際線ターミナル	国内線第2ターミナル	国内線用搭乗施設
整備位置	国際線ターミナル	第2ターミナル南側	国内線東貨物地区
拡充内容	・ 2スポット新設 ・ チェックインカウンター、手荷物受取場を拡充	・ 国際線7スポット整備（専用2、共用5） ・ CIQ施設、免税店など新設	・ 6スポットの国内線用搭乗施設の整備
施設整備者	TIAT	JAT	JAT
施設使用者	TIAT	TIAT 国（CIQ部分）	JAT
事業用途	国際線旅客対応	国際線旅客対応	国内線旅客対応
運営受託	施設管理 店舗運営	施設管理 店舗運営	（直営）

TIAT：東京国際空港ターミナル(株)

■ 国内49都市と世界31都市の結節点の役割

1. 際内、内際ハブ機能強化による効果
 - ・ 地方への経済効果の波及、地方空港の活性化
 - ・ アウトバウンド促進
2. 乗継利便性の評価改善(内際：際内)
 - ・ 羽田(70:80)・成田(45:75)・関西(55:60)・中部(60:60)

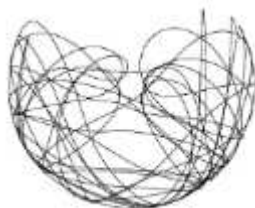
3. 中期経営計画の進捗

(4) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

② ロボット等最先端技術の開発、導入



HANEDA
ROBOTICS
LAB



③ SKYTRAX社実施 国際空港評価 5スター 3年連続獲得



新たな施設の設置やおもてなしを取り入れたCS推進活動等、国内線・国際線とともに、よりお客さまの目線に立った改善に取り組み、羽田ならではのサービスを追求してまいりました。

その結果、館内の清潔さや保守管理、スタッフのサービス水準等、さまざまな項目でこれまでより高い評価をいただくことができました。

参考（国際線からの就航都市）

国際線31都市34路線 約115便(出発)/日



- 6:00～23:00
- 23:00～6:00
- 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線

都市名	コード	出発便数/日	
中国	北京	PEK	8
			1
	香港	HKG	5
			3
	上海(虹橋)	SHA	4
	上海(浦東)	PVG	5
			4
	広州	CAN	4
天津	TSN	2	
済南	TNA	1	
貴陽	KWE	1	
韓国	金浦	GMP	12
	仁川	INC	2
台湾	台北(松山)	TSA	1
	台北(桃園)	TPE	8
オーストラリア	シドニー	SYD	2
	ニューヨーク		2
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SIN	5
			2
フィリピン	マニラ	MNL	2
			1
インドネシア	ジャカルタ	CGK	2
			3
タイ	バンコク	BKK	3
			3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
欧州			
フランス	パリ	CDG	3
			1
イギリス	ロンドン	LHR	3
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
		2	
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	3
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	3
	ニューヨーク	JFK	1
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	1
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドoha	DOH	1
国際線出発便合計			115

(2016年11月現在)

《 2017（平成29）年 3月期第2四半期 決算説明会 》

補足資料

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細
2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他

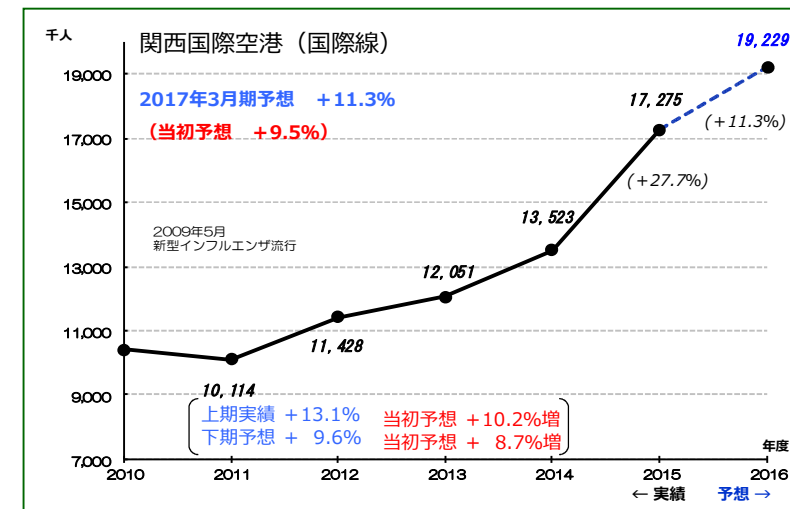
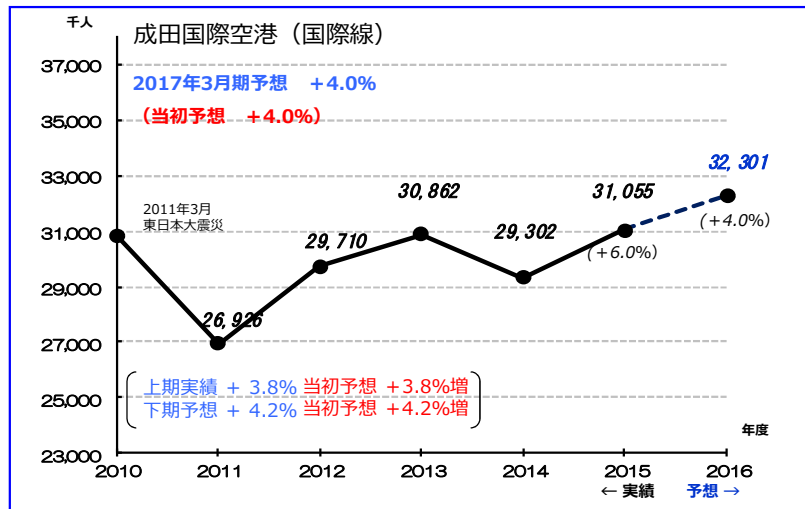
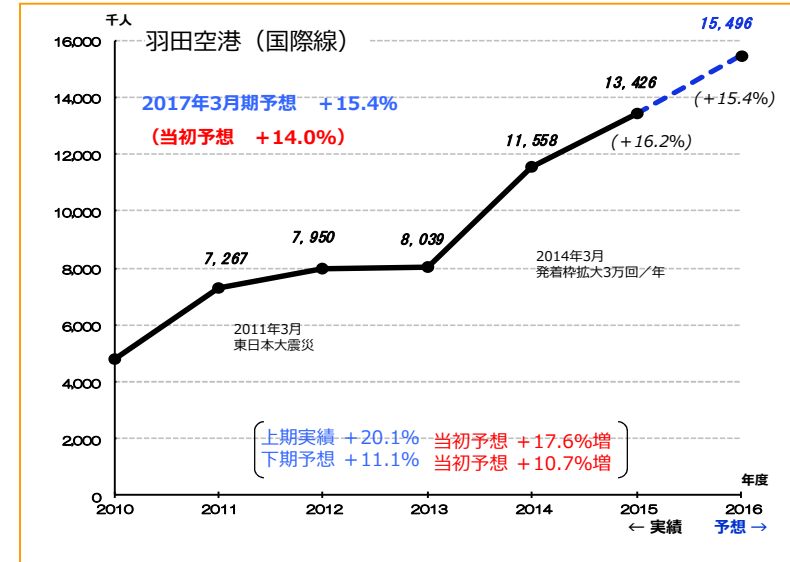
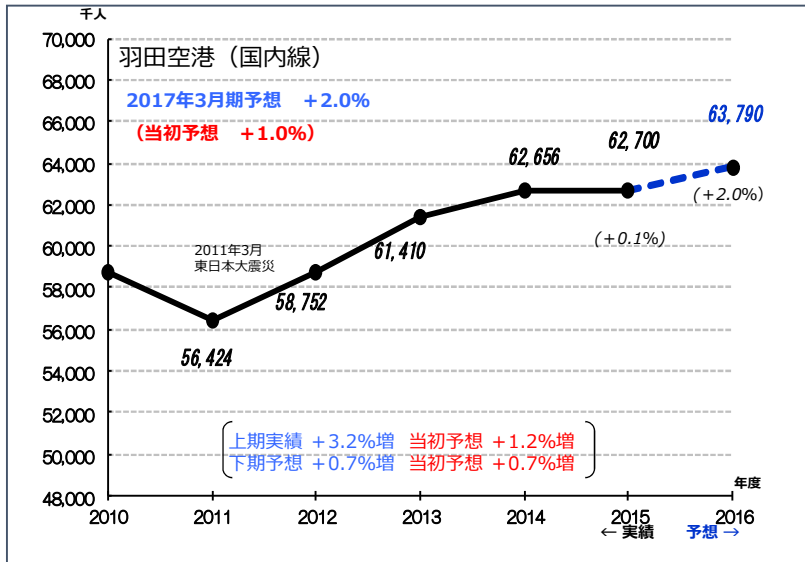


日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
予想 当社作成

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(2) 2017年3月期第2四半期 連結業績

区 分	2016.9期 (実績)		2015.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2016.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	99,840	100.0	100,080	100.0	▲ 240	▲ 0.2	107,400	100.0	▲ 7,559		
施設管理運営業	26,698	26.8	25,027	25.0	1,670	6.7	26,200	24.4	498		
物品販売業	63,721	63.8	66,498	66.4	▲ 2,777	▲ 4.2	72,100	67.1	▲ 8,378		
飲食業	9,420	9.4	8,554	8.6	866	10.1	9,100	8.5	320		
売上原価	53,051	53.1	54,469	54.4	▲ 1,418	▲ 2.6	58,200	54.2	▲ 5,148		
商品売上原価	47,738	47.8	49,415	49.4	▲ 1,677	▲ 3.4	52,900	49.3	▲ 5,161		
(商品売上原価率)	(74.9%)		(74.3%)		(0.6P)		(73.4%)		(1.5P)		
飲食売上原価	5,312	5.3	5,053	5.0	259	5.1	5,300	4.9	12		
(飲食売上原価率)	(56.4%)		(59.1%)		(▲ 2.7P)		(58.2%)		(▲ 1.8P)		
売上総利益	46,789	46.9	45,611	45.6	1,177	2.6	49,200	45.8	▲ 2,410		
販売費及び一般管理費	42,324	42.4	39,033	39.0	3,291	8.4	42,900	39.9	▲ 575		
営業利益	4,464	4.5	6,578	6.6	▲ 2,113	▲ 32.1	6,300	5.9	▲ 1,835		
営業外損益	1,772	1.7	1,151	1.1	620	53.9	1,500	1.4	272		
経常利益	6,237	6.2	7,729	7.7	▲ 1,492	▲ 19.3	7,800	7.3	▲ 1,562		
特別損益	0	-	▲ 4	-	3	-	-	-	-		
当期純利益	4,296	4.3	5,277	5.3	▲ 980	▲ 18.6	5,600	5.2	▲ 1,303		

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別 ①施設管理運営業

区 分	2016.9期 (実績)		2015.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2016.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	6,494	23.5	6,441	24.8	52	0.8	6,500	23.9	▲ 5
施設利用料収入	9,009	32.6	8,899	34.3	110	1.2	9,000	33.1	9
その他の収入	11,193	40.6	9,686	37.3	1,507	15.6	10,700	39.3	493
計	26,698	96.7	25,027	96.4	1,670	6.7	26,200	96.3	498
セグメント間の内部売上高等	921	3.3	934	3.6	▲ 12	▲ 1.3	1,000	3.7	▲ 78
合計	27,619	100.0	25,961	100.0	1,658	6.4	27,200	100.0	419
営業費用	24,270	87.9	22,680	87.4	1,589	7.0	24,100	88.6	170
営業利益	3,349	12.1	3,280	12.6	68	2.1	3,100	11.4	249
(営業利益率)	(12.1%)		(12.6%)		(▲ 0.5P)		(11.4%)		(0.7P)

・その他の収入 : 羽田国際線の業務受託収入の増加 + 7億円
 広告料収入の増加 + 2億円
 請負工事収入等の増加 + 2億円
 ホテル収入の増加 + 1億円
 旅客ハンドリング収入 ほか

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別 ② 物品販売業

区 分	2016.9期 (実績)		2015.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2016.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	16,786	26.2	16,745	25.0	41	0.2	16,900	23.3	▲ 113
国際線売店	16,294	25.4	18,222	27.3	▲ 1,928	▲ 10.6	21,700	30.0	▲ 5,405
その他の売上	30,641	47.8	31,530	47.2	▲ 889	▲ 2.8	33,500	46.3	▲ 2,858
計	63,721	99.4	66,498	99.5	▲ 2,777	▲ 4.2	72,100	99.6	▲ 8,378
セグメント間の内部売上高等	391	0.6	347	0.5	44	12.8	300	0.4	91
合計	64,113	100.0	66,846	100.0	▲ 2,732	▲ 4.1	72,400	100.0	▲ 8,286
営業費用	60,803	94.8	61,322	91.7	▲ 519	▲ 0.8	66,900	92.4	▲ 6,096
営業利益	3,310	5.2	5,523	8.3	▲ 2,213	▲ 40.1	5,500	7.6	▲ 2,189
(営業利益率)	(5.2%)		(8.3%)		(▲ 3.1P)		(7.6%)		(▲ 2.4P)

・国際線売店	: 羽田国際線直営店舗の売上増	+	3億円
	成田空港の直営店舗の売上減	▲	18億円
	関西空港のブティック店舗の売上減	▲	26億円
	市中免税店の営業開始に伴う売上増	+	22億円
・その他の売上	: 羽田国際線や地方空港等への卸売増	+	17億円
	成田空港への卸売減	▲	26億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別 ③ 飲食業

区 分	2016.9期 (実績)		2015.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2016.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
飲食店舗売上	4,892	45.7	4,812	48.9	80	1.7	4,800	46.2	92		
機内食売上	3,168	29.6	2,668	27.1	500	18.7	3,100	29.8	68		
その他の売上	1,360	12.7	1,074	11.0	285	26.6	1,200	11.5	160		
計	9,420	88.0	8,554	87.0	866	10.1	9,100	87.5	320		
セグメント間の内部売上高等	1,280	12.0	1,282	13.0	▲ 1	▲ 0.1	1,300	12.5	▲ 19		
合 計	10,701	100.0	9,837	100.0	864	8.8	10,400	100.0	301		
営 業 費 用	10,331	96.5	9,537	97.0	793	8.3	10,100	97.1	231		
営 業 利 益	370	3.5	299	3.0	70	23.6	300	2.9	70		
(営業利益率)	(3.5%)		(3.0%)		(0.5P)		(2.9%)		(0.6P)		

- ・機内食売上 : 新規顧客契約等による売上増 + 5億円
- ・その他売上 : 羽田国際線店舗の業務受託料収入の増加 + 2億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2016.9期 (実績)		2015.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	99,840	100.0	100,080	100.0	▲ 240	▲ 0.2
販売費及び一般管理費	42,324	42.4	39,033	39.0	3,291	8.4
従 業 員 給 与	4,334	4.3	3,984	4.0	349	8.8
賞与引当金繰入額	1,274	1.3	1,274	1.3	0	0.1
役員賞与引当金繰入額	112	0.1	112	0.1	▲ 0	▲ 0.2
退職給付費用	502	0.5	465	0.4	37	8.0
賃 借 料	6,240	6.3	6,100	6.1	140	2.3
業 務 委 託 費	11,602	11.6	9,706	9.7	1,896	19.5
減 価 償 却 費	5,714	5.7	5,525	5.5	188	3.4
そ の 他 の 経 費	12,542	12.6	11,864	11.9	677	5.7

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(5) 営業外損益と特別損益

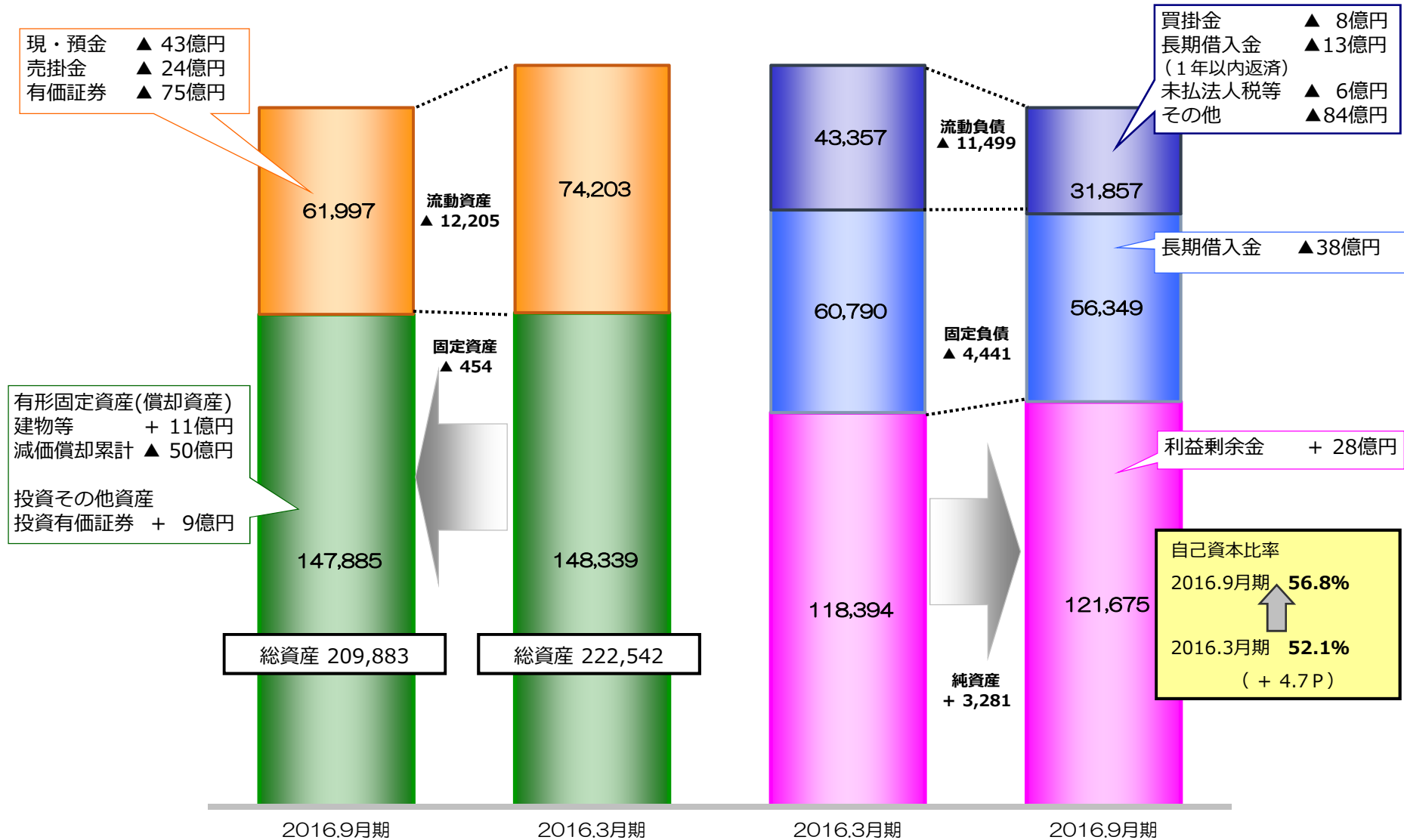
区 分	2016.9期 (実績)		2015.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	99,840	100.0	100,080	100.0	▲ 240		▲ 0.2	
営業利益	4,464	4.5	6,578	6.6	▲ 2,113		▲ 32.1	
営業外収益	2,051	2.1	1,581	1.6	469		29.7	
受取利息・配当金	536	0.5	511	0.5	24		4.8	
持分法による投資利益	1,202	1.3	798	0.8	404		50.6	
その他	312	0.3	271	0.3	41		15.1	
営業外費用	279	0.3	429	0.4	▲ 150		▲ 35.0	
支払利息	228	0.2	293	0.3	▲ 65		▲ 22.4	
その他	50	0.1	135	0.1	▲ 84		▲ 62.5	
経常利益	6,237	6.2	7,729	7.7	▲ 1,492		▲ 19.3	
特別利益	-	-	-	-	-		-	
特別損失	0	0.0	4	0.0	▲ 3		▲ 86.9	
法人税等	1,940	1.9	2,448	2.4	▲ 508		▲ 20.8	
当期純利益	4,296	4.3	5,277	5.3	▲ 980		▲ 18.6	

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



自己資本比率
 2016.9月期 **56.8%**
 ↑
 2016.3月期 **52.1%**
 (+ 4.7P)

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2016.9期 (実績)	2015.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315	8,288	▲ 5,972
税金等調整前当期純利益	6,236	7,725	▲ 1,489
減価償却費	5,754	5,570	183
その他の流動資産	▲ 2,233	▲ 284	▲ 1,948
その他の流動負債	▲ 5,143	648	▲ 5,792
その他の固定負債	▲ 233	▲ 105	▲ 128
その他	353	▲ 2,100	2,453
法人税等の支払額	▲ 2,418	▲ 3,166	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,389	▲ 3,479	▲ 3,909
有形固定資産の取得	▲ 6,603	▲ 3,312	▲ 3,290
無形固定資産の取得	▲ 811	▲ 175	▲ 636
その他	25	8	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,773	▲ 7,740	967
長期借入金	-	-	-
長期借入金の返済	▲ 5,206	▲ 6,386	1,180
配当金の支払	▲ 1,462	▲ 974	▲ 487
その他	▲ 104	▲ 380	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2	▲ 0	▲ 2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	▲ 11,849	▲ 2,932	▲ 8,916
現金及び現金同等物の期首残高	43,565	46,897	▲ 3,332
現金及び現金同等物の期末残高	31,715	43,964	▲ 12,248

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(8) 設備投資と減価償却

区 分	2012.9期 (実績)	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	4,270	1,845	1,489	1,591	3,548
減価償却費	6,341	6,258	5,847	5,525	5,714

・主な設備投資額の内訳

2016.9月期 (実績)	
独身寮建設費	8億円
第1ビル北側トイレ改修	3億円

・主な減価償却費の内訳

	2012.9期 (実績)	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)
	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	20	19	19	19	21
第2ビル	26	26	24	22	20
P4駐車場	2	2	2	2	1

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向 ①

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

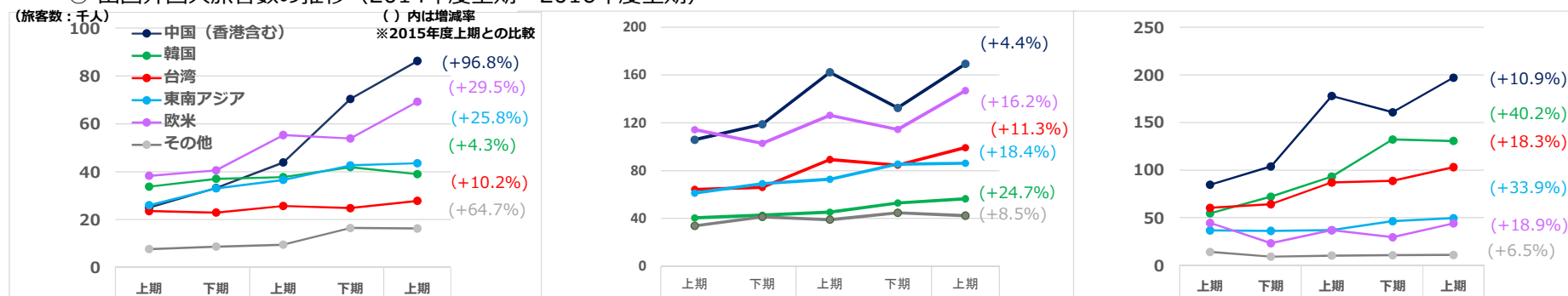
	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数(人)	構成比(%)	旅客数(人)	構成比(%)	旅客数(人)	構成比(%)	旅客数(人)	構成比(%)	旅客数(人)	構成比(%)
2015年度	1,737,049	100	227,269	13	524,930	30	455,300	26	529,550	31
2016年度上期	1,972,198	100	282,036	14	600,584	31	535,200	27	554,378	28

② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

○ 2016年度上期 国籍別出外旅客数順位と増減

◀ 羽田 ▶				◀ 成田 ▶				◀ 関空 ▶			
	旅客数(人)	構成比(%)	増減率(%)		旅客数(人)	構成比(%)	増減率(%)		旅客数(人)	構成比(%)	増減率(%)
①中国(香港含)	86,246	30.6%	96.8%	①中国(香港含)	169,303	28.2%	4.4%	①中国(香港含)	197,099	36.8%	10.9%
②韓国	38,977	13.8%	4.3%	②台湾	99,341	16.5%	11.3%	②韓国	130,573	24.4%	40.2%
③台湾	27,791	9.9%	10.2%	③米国	69,379	11.6%	21.9%	③台湾	103,090	19.3%	18.3%
④米国	22,514	8.0%	33.0%	④韓国	56,514	9.4%	24.7%	④タイ	18,367	3.4%	42.0%
外国人	282,036	44.7%	38.0%	外国人	600,584	52.5%	12.3%	外国人	535,200	67.4%	21.0%
日本人	348,985	55.3%	10.1%	日本人	543,820	47.5%	▲1.8%	日本人	258,730	32.6%	4.4%
合計	631,021	100.0%	21.0%	合計	1,144,404	100.0%	5.1%	合計	793,930	100.0%	15.0%

○ 出国外国人旅客数の推移（2014年度上期～2016年度上期）

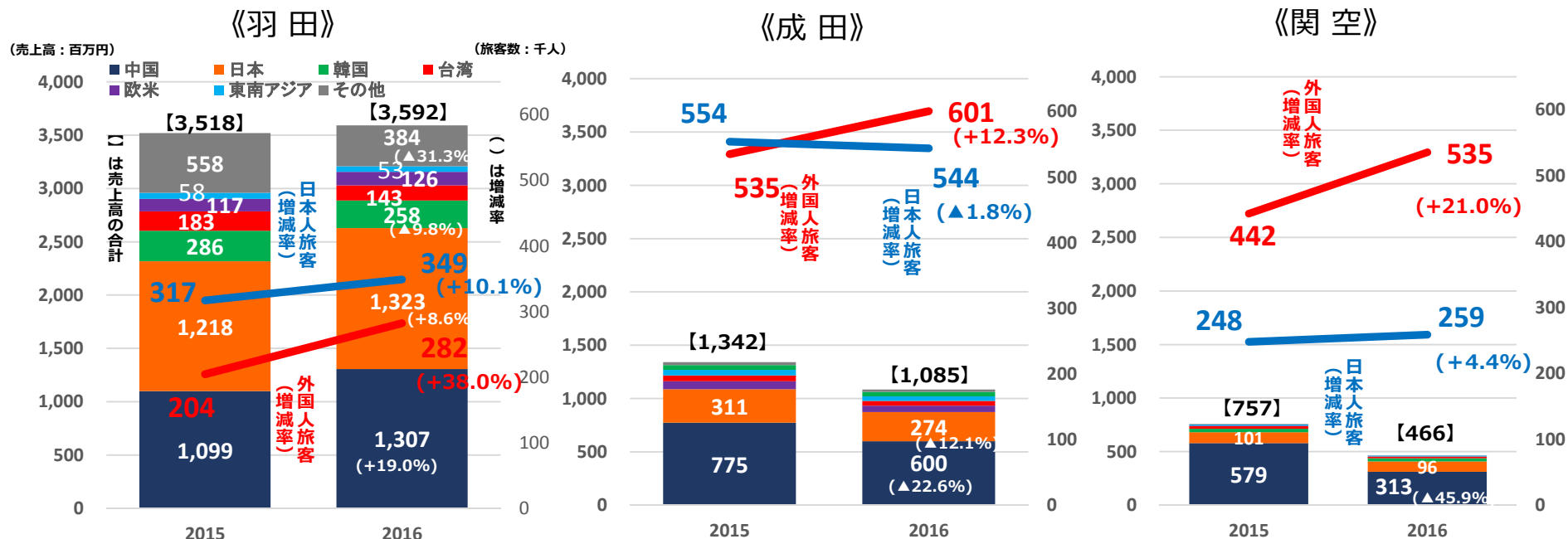


注) ・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計
 ・2016年度上期は4～8月データを使用・旅客数に通過(乗継)客を含まない

1. 2017年3月期第2四半期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向 ②

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）



注) ・売上高は全て店舗売上高 (課税対象店舗除く) 羽田: 免税エリア全店 成田: 直営総合店・直営ブティック 関空: 直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《羽田》

- ▶ 旅客数で中国人が大幅に増加しており、購買単価は下がっているものの、売上高を伸ばしている。(売上シェア: 前年の約30%→35%)
- ▶ 日本人の旅客数も増加しており、売上高は増加している。ただし、売上シェアは前年並み。

《成田》

- ▶ 旅客数では、日本人が減少しているものの、韓国人や東南アジア等で増加している。
- ▶ 国籍別の売上シェアには大きな変動はない。

《関空》

- ▶ 旅客数では、日本人、韓国人等が増加しており、中国人の売上シェアは、前年の約75%から65%に下がっている。

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2017年3月期 連結業績予想

区 分	2017.3期 (予 想)		2016.3期 (実 績)		増減額		増減率		当初予想 (2016.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	202,900	100.0	204,134	100.0	▲ 1,234	▲ 0.6	221,000	100.0	▲ 18,100		
施設管理運営業	54,500	26.8	52,880	25.9	1,619	3.1	53,400	24.2	1,100		
物品販売業	129,800	64.0	133,718	65.5	▲ 3,918	▲ 2.9	149,400	67.6	▲ 19,600		
飲食業	18,600	9.2	17,535	8.6	1,064	6.1	18,200	8.2	400		
売上原価	108,700	53.6	110,070	53.9	▲ 1,370	▲ 1.2	120,200	54.4	▲ 11,500		
商品売上原価	98,200	48.4	99,956	49.0	▲ 1,756	▲ 1.8	109,700	49.6	▲ 11,500		
(商品売上原価率)	(75.7%)		(74.8%)		(0.9P)		(73.4%)		(2.3P)		
飲食売上原価	10,500	5.2	10,114	4.9	385	3.8	10,500	4.8	-		
(飲食売上原価率)	(56.5%)		(57.7%)		(▲ 1.2P)		(57.7%)		(▲ 1.2P)		
売上総利益	94,200	46.4	94,064	46.1	135	0.1	100,800	45.6	▲ 6,600		
販売費及び一般管理費	85,400	42.1	82,761	40.6	2,638	3.2	87,900	39.8	▲ 2,500		
営業利益	8,800	4.3	11,302	5.5	▲ 2,502	▲ 22.1	12,900	5.8	▲ 4,100		
営業外損益	2,600	1.3	2,351	1.2	248	10.6	2,700	1.2	▲ 100		
経常利益	11,400	5.6	13,654	6.7	▲ 2,254	▲ 16.5	15,600	7.0	▲ 4,200		
特別損益	300	0.2	▲ 194	▲ 0.1	494	-	-	-	300		
当期純利益	7,200	3.5	8,870	4.3	▲ 1,670	▲ 18.8	11,100	5.0	▲ 3,900		

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	2.0 %
	羽田・国際線	通期	15.4 %
	成田・国際線	通期	4.0 %
	関空・国際線	通期	11.3 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別 ① 施設管理運営業

区 分	2017.3期 (予想)		2016.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2016.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	13,100	23.2	12,900	23.5	199		1.6	13,000	23.5	100	
施設利用料収入	18,000	31.9	17,851	32.5	148		0.8	18,000	32.6	-	
その他の収入	23,400	41.5	22,128	40.3	1,271		5.7	22,400	40.5	1,000	
計	54,500	96.6	52,880	96.3	1,619		3.1	53,400	96.6	1,100	
セグメント間の内部売上高等	1,900	3.4	2,006	3.7	▲ 106		▲ 5.3	1,900	3.4	-	
合 計	56,400	100.0	54,887	100.0	1,512		2.8	55,300	100.0	1,100	
営 業 費 用	50,100	88.8	48,751	88.8	1,348		2.8	49,500	89.5	600	
営 業 利 益	6,300	11.2	6,135	11.2	164		2.7	5,800	10.5	500	
(営業利益率)	(11.2%)		(11.2%)		-			(10.5%)		(0.7P)	

・家賃収入	: 航空会社等貸室の増加	+ 1 億円
・施設利用料収入	: 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加	+ 1 億円
・その他の収入	: 羽田空港国際線業務受託料収入の増加	+ 7 億円
	広告料収入の増加	+ 2 億円
	ホテル収入の増加	+ 1 億円
	旅客ハンドリング収入	+ 1 億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別 ② 物品販売業

区 分	2017.3期 (予 想)		2016.3期 (実 績)		増減額	増減率	修正予想 (2016.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	33,600	25.8	33,424	24.9	175	0.5	34,000	22.7	▲ 400
国際線売店	31,900	24.4	35,124	26.1	▲ 3,224	▲ 9.2	46,000	30.6	▲ 14,100
その他の売上	64,300	49.3	65,169	48.4	▲ 869	▲ 1.3	69,400	46.2	▲ 5,100
計	129,800	99.5	133,718	99.4	▲ 3,918	▲ 2.9	149,400	99.5	▲ 19,600
セグメント間の内部売上高等	700	0.5	753	0.6	▲ 53	▲ 7.1	700	0.5	-
合 計	130,500	100.0	134,471	100.0	▲ 3,971	▲ 3.0	150,100	100.0	▲ 19,600
営 業 費 用	124,000	95.0	124,995	93.0	▲ 995	▲ 0.8	138,300	92.1	▲ 14,300
営 業 利 益	6,500	5.0	9,476	7.0	▲ 2,976	▲ 31.4	11,800	7.9	▲ 5,300
(営業利益率)	(5.0%)		(7.0%)		(▲ 2.0P)		(7.9%)		(▲ 2.9P)

- ・ 国際線売店 : 羽田空港国際線直営店舗の売上増
成田空港の直営店舗の売上減
関西空港のブティック店舗の売上減
市中免税店の営業開始に伴う売上増
- ・ その他の売上 : 羽田国際線や地方空港等への卸売の売上増等
成田空港への卸売減

- + 8億円
- ▲ 40億円
- ▲ 36億円
- + 36億円
- + 31億円
- ▲ 40億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別 ③ 飲食業

区 分	2017.3期 (予想)		2016.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2016.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円				百万円	比率	
外部顧客に対する売上高											
飲食店舗売上	9,700	46.0	9,549	47.6	150		1.6		9,600	46.4	100
機内食売上	6,200	29.4	5,685	28.3	514		9.0		6,200	29.9	-
その他の売上	2,700	12.8	2,300	11.5	399		17.4		2,400	11.6	300
計	18,600	88.2	17,535	87.4	1,064		6.1		18,200	87.9	400
セグメント間の内部売上高等	2,500	11.8	2,528	12.6	▲ 28		▲ 1.1		2,500	12.1	-
合計	21,100	100.0	20,063	100.0	1,036		5.2		20,700	100.0	400
営業費用	20,300	96.2	19,499	97.2	800		4.1		20,100	97.1	200
営業利益	800	3.8	564	2.8	235		41.7		600	2.9	200
(営業利益率)	(3.8%)		(2.8%)		(1.0P)				(2.9%)		(0.9P)

- ・機内食売上 : 新規外国航空会社の機内食受託による売上増 + 5 億円
- ・その他 : 羽田国際線店舗の業務受託料収入の増加 + 3 億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	8,140	7,215	5,765	4,830	8,379	7,772
減価償却費	13,954	12,865	12,680	11,872	11,232	11,435

・主な設備投資額の内訳

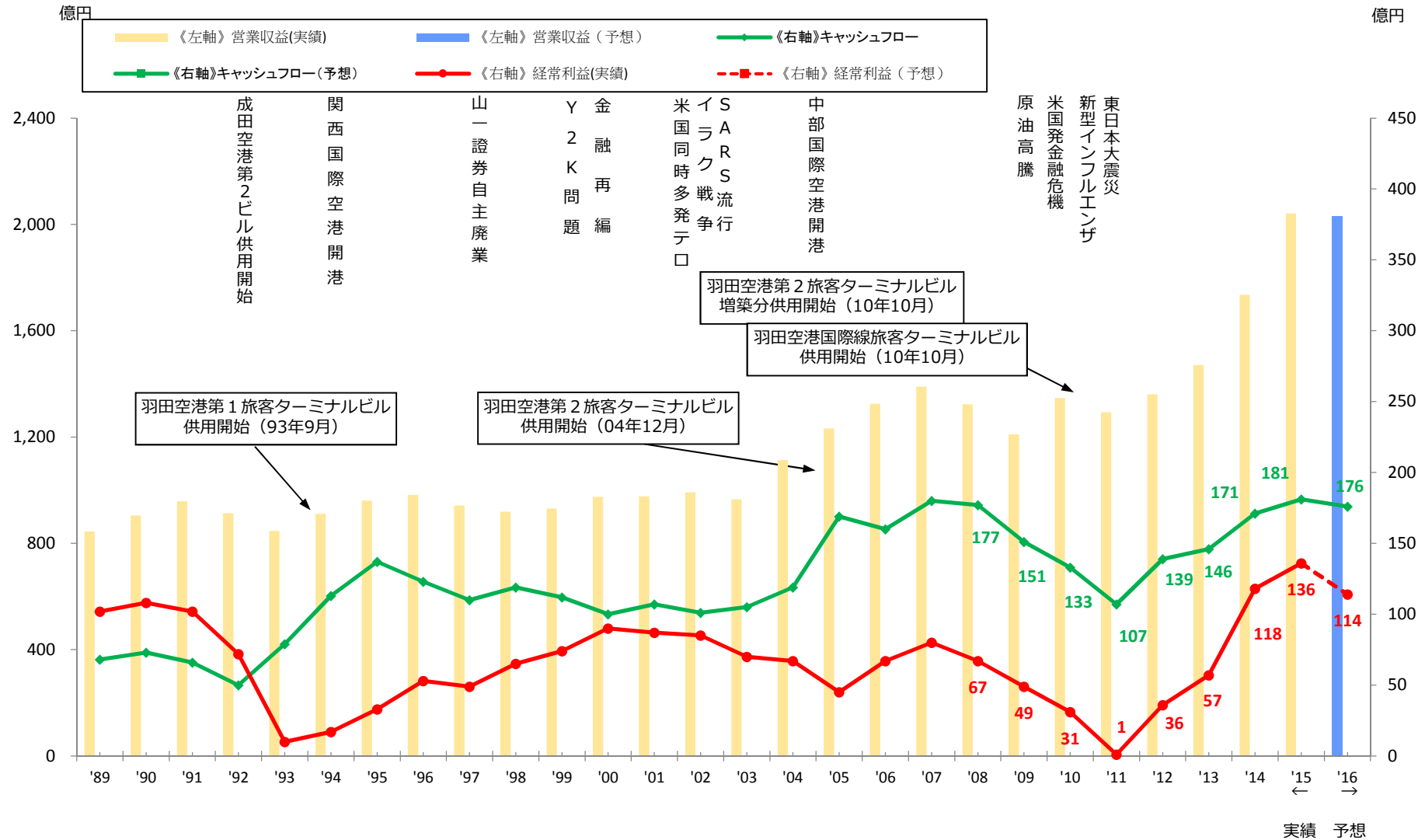
2016.3月期 (実績)		2017.3月期 (予想)	
市中免税店新設工事	23億円	独身寮建設費	10億円
第1ビルPBB更新工事	7億円	ラウンジリニューアル	8億円
第1ビル南側トイレ改修	4億円	第1ビルPBB更新工事	7億円
中央監視室システム更新工事	3億円	2ビル中央監視装置更新工事	4億円
第1・第2ビルPBB屋外広告看板設置	3億円	第1ビル北側トイレ改修	3億円

・主な減価償却費の内訳

	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	41	44	42	40	39	44
第2ビル	56	61	52	54	50	41
P4駐車場	6	6	5	5	4	3

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



- 《 2017（平成29）年 3月期第2四半期 決算説明会 》

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の概要

(1) 沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により**1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金 1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭和28)年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955(昭和30)年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭和39)年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1978(昭和53)年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990(平2)年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月	羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月	羽田空港国際線旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライオン航空 成田移転)
2003(平15)年	11月	羽田⇄金浦国際線旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月	中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田⇄上海(虹橋)国際線旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月	羽田⇄香港国際線旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月	空港法により空港機能施設事業者指定
	10月	羽田⇄北京国際線旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月	P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
	10月	羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月	羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
	11月	羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014(平26)年	3月	国際線旅客ターミナル拡張部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(2) 当社グループの事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル（経営面積 291,500㎡）



1993.9.27 供用開始

- 旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- 不動産賃貸
- 物品販売(直営)
- 飲食サービス(直営)
- 旅客サービス
- 機内食製造・販売

第2旅客ターミナル（経営面積 255,600㎡）



2004.12.1 供用開始
 2007.2.15 南ピア供用開始
 2010.10.13 本館南側増築部供用開始
 2013.4.8 南ピア増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- 施設維持管理
- 免税店運営等
- 旅客サービス
- 卸売、物品販売
- 飲食サービス

駐車場



駐車場の管理運営（合計 4,775台）

- P 1 駐車場 2,350台
- P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港



- 物品販売(免税店ほか)
- 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- 飲食サービス
- 機内食製造・販売

関西国際空港



- 免税店運営業務受託
- 物品販売
- 卸売

中部国際空港



- 卸売

成都国際空港及び市中(中国)



- 物品販売
- 卸売

(3) グループ企業 (17社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---------------------------|--|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設の保守管理業務(点検、工事、清掃など) |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 空港ターミナル施設内警備および駐車場運営 |
| ・(株)櫻商会 | ゴミ処理施設の運営 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | ターミナル内における広告代理業およびイベント企画運営 |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務(案内、保険販売、旅行業) |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング業務
(旅客、ランプ、ビジネスジェット) |

物品販売業 (7社)

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| ・国際協商(株) | 国内空港売店等への卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)日本空港ロジテム | 運送業務および通関業務 |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務(食品、雑貨、免税) |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業務 |
| ・(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 | 市中での空港型免税売店(保税売店)を展開 |
| ・Air BIC(株) | 家電製品の販売業務 |

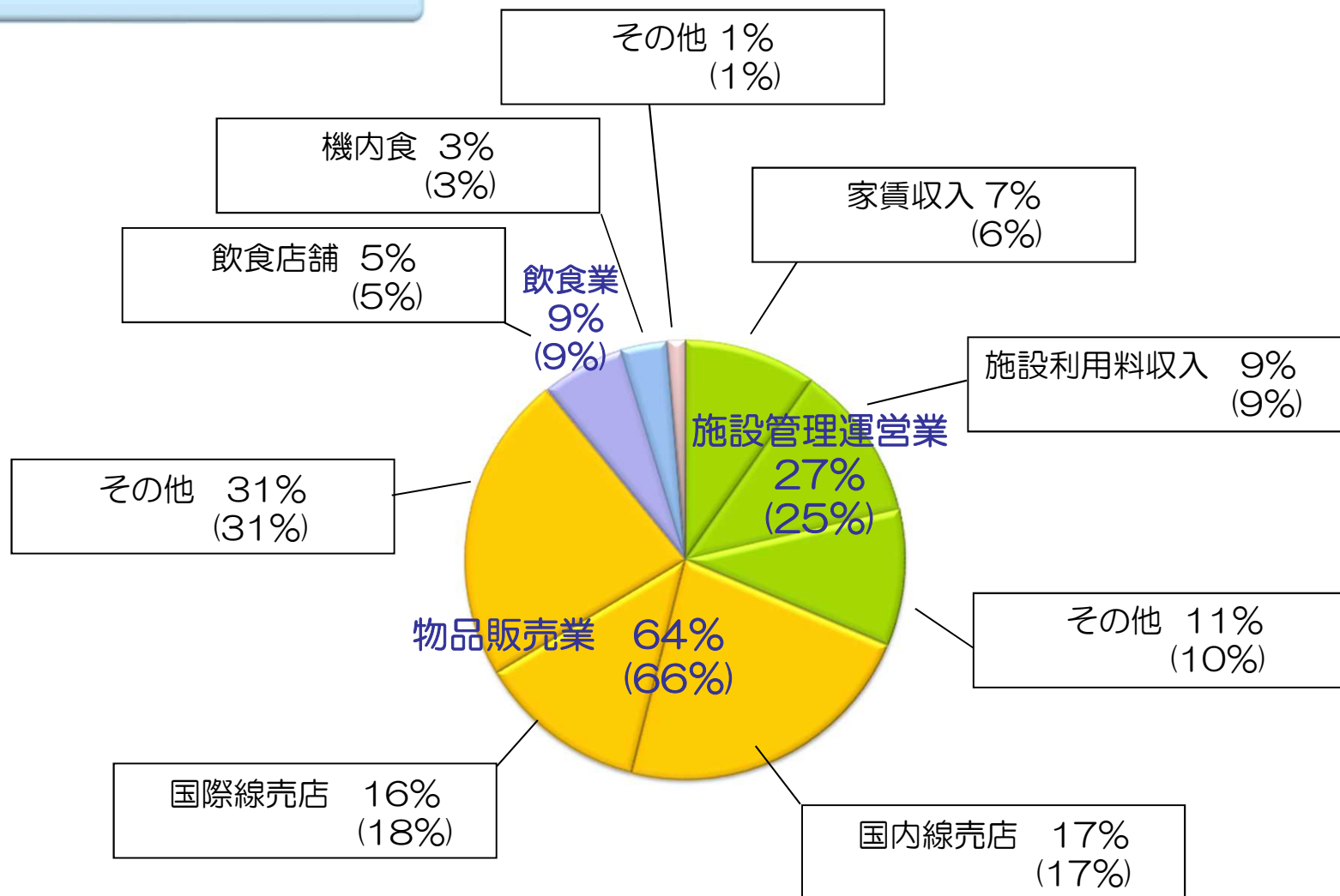
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店舗運営
羽田空港内におけるエアポートラウンジや会議室の運営 |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内における外国航空会社への機内食の製造業務 |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機用品の洗浄業務 |
| ・会館開発(株) | 飲食店舗運営, ホール, 会議室の運営 |

※2011年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。
 ※2011年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(4) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2017年3月期 第2四半期実績)

売上高の構成比



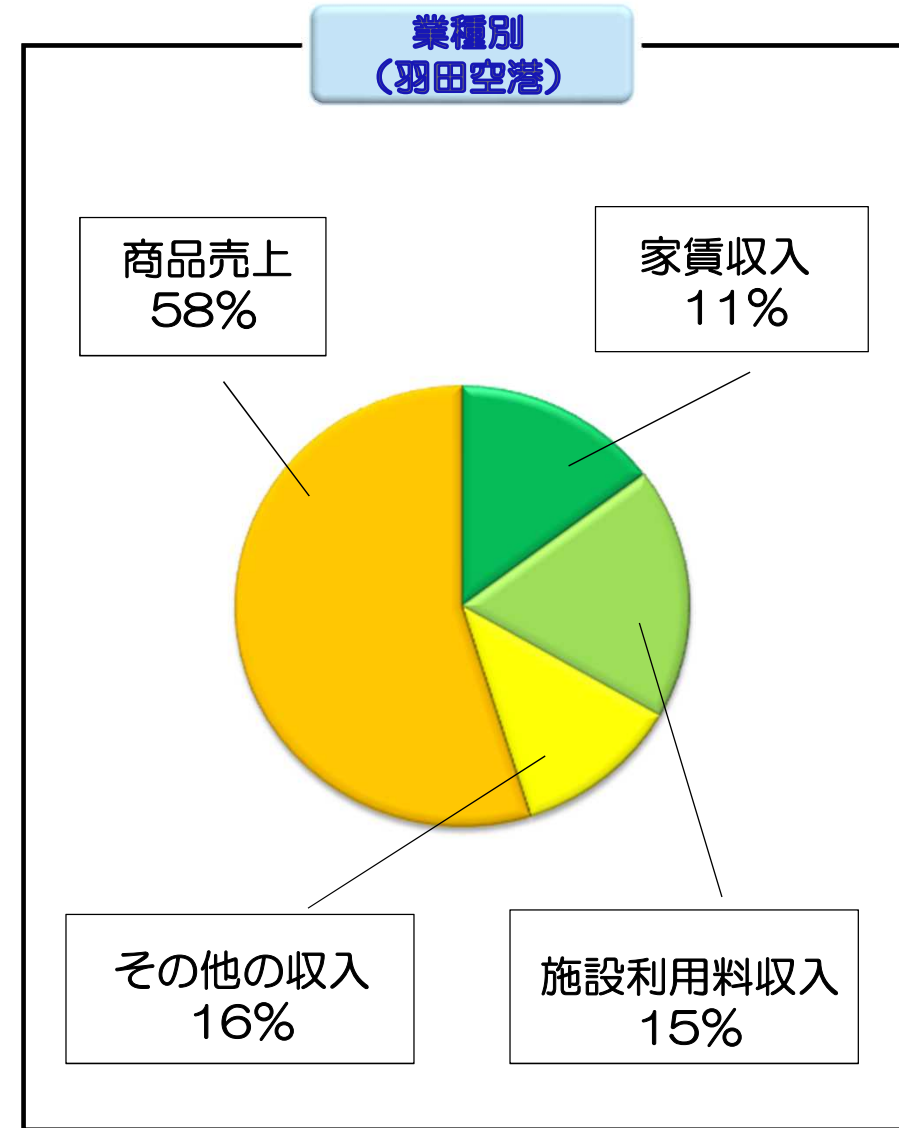
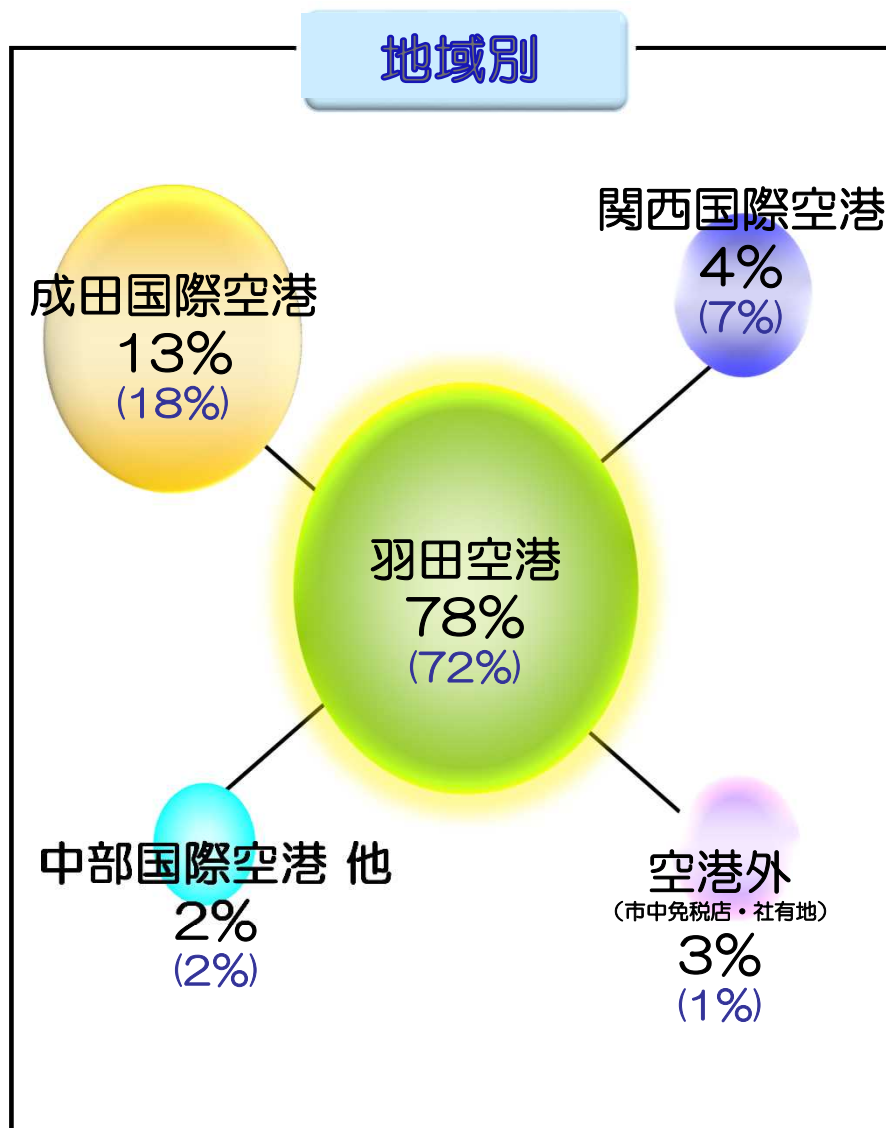
※ ()内は 2015.9月期実績

(5) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	
	その他	羽田空港における業務受託収入、駐車料収入、広告料収入、有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上 市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	羽田空港国際線における業務受託料収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

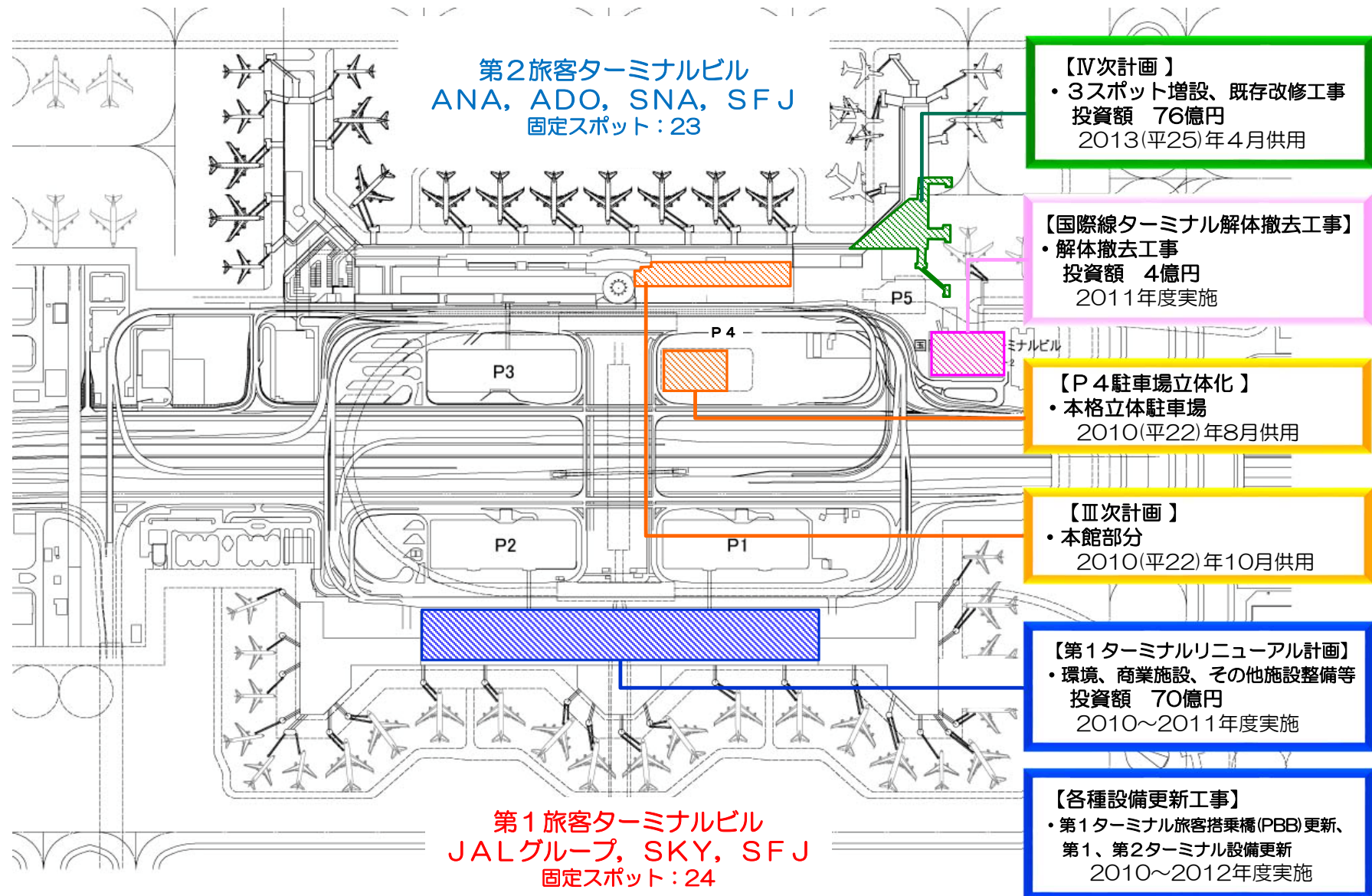
収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

(6) 地域別・業種別の売上構成 (単体)



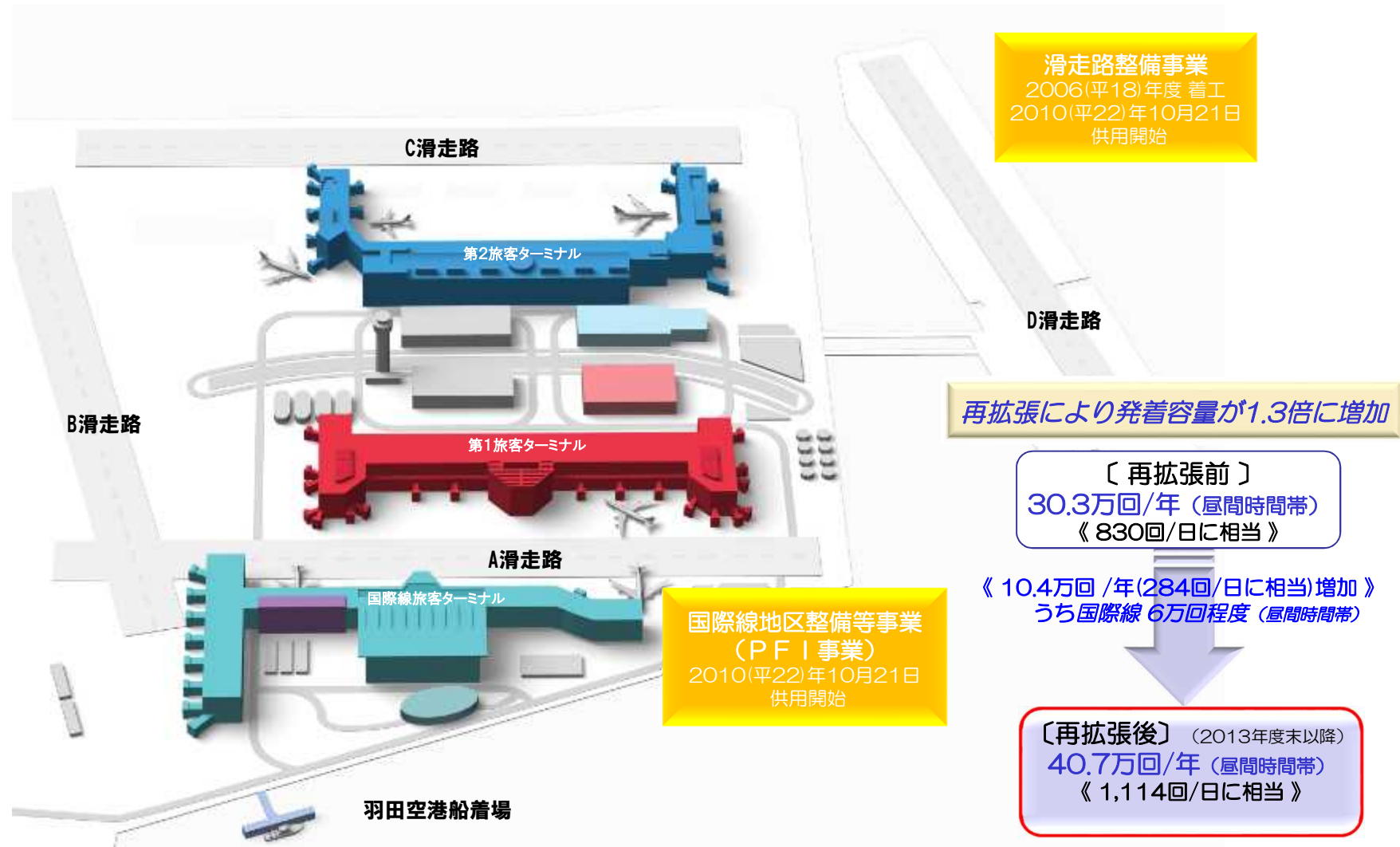
()内は2015.9月期実績

(7) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び
国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

2006年4月21日 当社が代表企業を務める「HK Tグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HK Tグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

2010年10月21日 供用開始

2011年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

2012年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

2012年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①、②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③、④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

2013年3月 旅客ターミナルビル等増築工事(ホテル工区)の工事請負契約を締結
契約先：大成建設株式会社

5月 ホテル工区工事着工

2014年3月 旅客ターミナル拡張部一部供用開始

9月 旅客ターミナル拡張部本格供用開始

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

(3) 国際線ターミナルビルの概要

施設概要

- 敷地面積 約150,000㎡
- 旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約236,500㎡（供給処理施設棟含む）
 - 階層 5階建
 - 固定スポット数 固定18スポット
- 駐車場
 - 延床面積 約86,000㎡
 - 階層 8層9階建
 - 収容台数 約3,000台

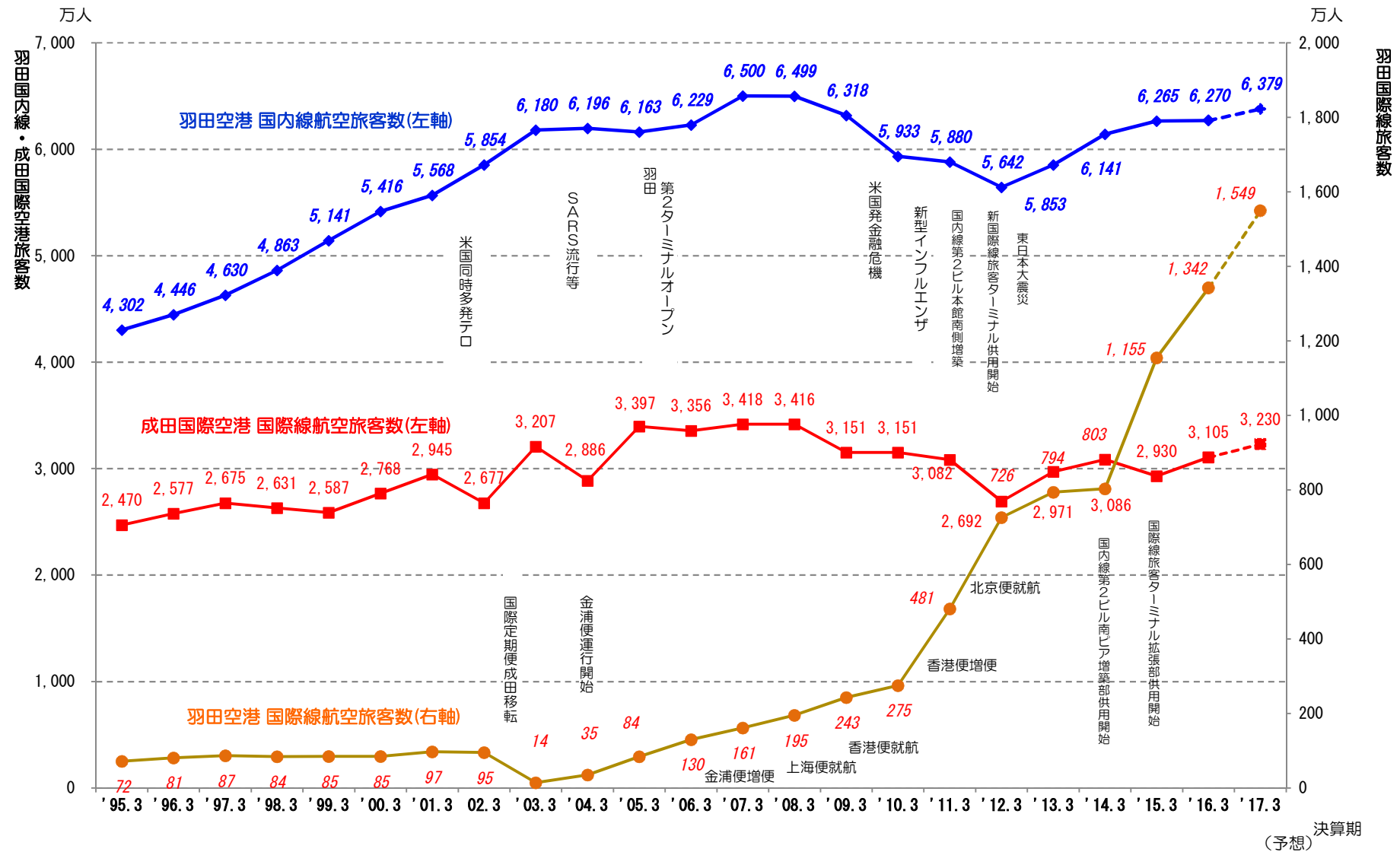


拡張後の国際線旅客ターミナルビル等イメージパース



(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com